

がいるのか隠すのは難しい。それなのに、「拉致問題の解決なくして云々」と言うのは、外交のイロハ、外交の取り引きを知らないがゆえの落とし穴にはまっただけというそりを免れないのではないだろうか。

また非核化を言うのだったら、米国の非核化、核兵器削減を要求すべきではないですか。それを言わずに、オスプレイとかイー・ジス・アシオアを米国から大量に買って日本本土に配備する。これは一体何ですかと言いたい。要するに、核問題の本質は軍事化であり、北の核問題は極東の軍事化の問題とは切り離して解決できるものではないのです。

加えて「島問題」最優先の態度も気になります。韓国との関係では竹島、韓国名で独島の問題。中国との間では尖閣問題。中国名で釣魚諸島。これら島問題を、二国間関係の最優先課題とすることの限界が見えてきてい

る。これを見直すことができるのが、朝鮮半島和平の動きの中で試されていると思えます。

日本外交がこれまでの殻を破ることができなければ、どうなるのか。結論的に言えば、日本だけが取り残され、いつのまにか南北和解が成立し、それを米中口が保証する格好となる。他方、一路の北東アジアエネルギーパイプラインができ、かつて日本が主導権を持って日朝で進めていた羅津・先鋒の経済改革特区構想が、日本抜きで南北と中口の間で進められるというシナリオではないでしょうか。

日本が取り残され、日本外交にとっての絶好の機会が失われる恐れが大きい。でも残念ながら、日本のこれまでの外交界、「外交知」の世界では、こういった議論はほとんど通用しないという現実があります。

考えてみれば、一路構想の柱はインフラ投資であり、否応なしに羅津・先鋒の改革開放にまで行き着かざるを得ないのです。北朝鮮政府と協力してインフラを整備し、開発融資を進め、通商交易網を張り巡らせ、互いがウィン・ウインの関係で経済的利益を得ることができず。この一路構想を、まさに今、東アジアにゴールデンチャンスが到来していると捉え、新しいアジア、ユーラシアをつくる絶好の機会とすべきです。幸いなことに、日本の産業界は大きなビジネスチャンスをつかもうと、安倍政権に働きかけ、一定の軌道修正を実現しつつあります。こうした動きは今後、強まると見えています。日本の外交政策の転換を求める声を、商機をうかがう経済界からだけでなく、市民社会からもきちんと上げていく必要があるでしょう。

アメリカ帝国の終焉

勃興するアジアと多極化世界

進藤榮一

ブレグジット、 トランプ・ショック 次は？

ポピュリズムと テロリズムという二匹の妖怪

アメリカ大衆の反逆、泥沼化する中東、
勃興するアジア型資本主義、
多極化世界の新しい見取り図

講談社現代新書

『アメリカ帝国の終焉』
講談社現代新書

■しんどう・えいいち 北海道生まれ。京大法学部卒業。同大学院博士課程修了。ジョンズホプキンス大学留学。鹿児島大助教授、プリンストン大学、ハーバード大学フェローなどを歴任。筑波大名誉教授、国際アジア共同体会長、一路日本研究センター代表など。近著に『アメリカ帝国の終焉 勃興するアジアと多極化する世界』（講談社）、「アジア力の世紀」、「アメリカ黄昏の世紀」、「現代紛争の構造」、「分割された領土」（以上、岩波書店）など多数。最近の編著に『東アジア連携の道をひらく 脱炭素社会・エネルギー・食料』（花伝社）、「中国・北朝鮮脅威論を超えて 一路アジア不戦共同体の構築」（耕文社）、「一路からユーラシア新世紀の道」（日本評論社）など。